

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5 人以上

11月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 3.7%増加の 367,821円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 8.6%増加、情報通信業 2.1%増加、卸売業、小売業 6.4%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 0.7%増加の 329,272円となった。また、所定内給与は、同 0.7%増加の 306,391円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 0.3%増加、情報通信業 0.7%増加、卸売業、小売業 4.7%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 3.2%増加となった。

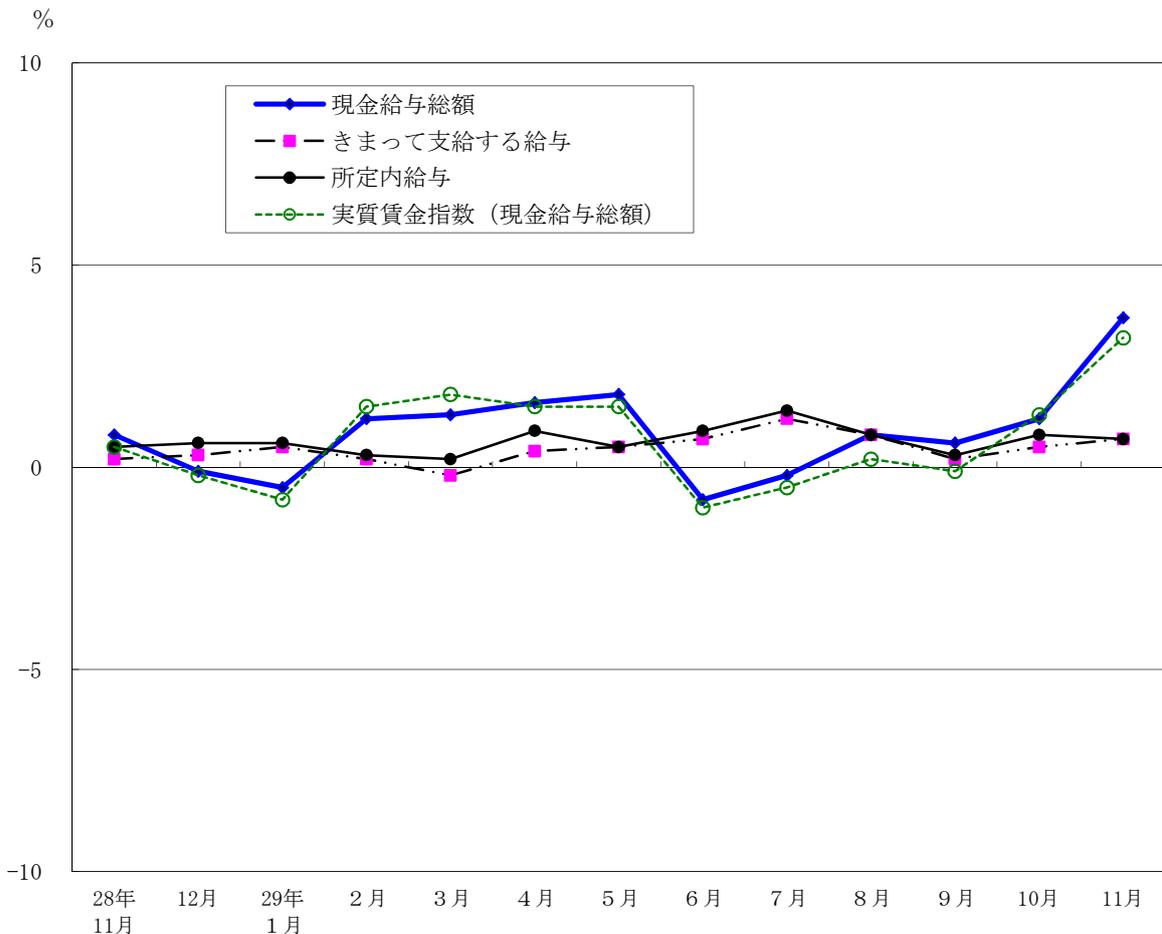
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

11月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 4.2%増加の 409,987円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 11.3%増加、情報通信業 5.5%増加、卸売業、小売業 5.7%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 0.9%増加の 361,920円となった。また、所定内給与は、同 0.9%増加の 335,077円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 0.8%増加、情報通信業 3.1%増加、卸売業、小売業 5.8%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 3.7%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—



平成29年11月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与		
	前年 同月比		前年 同月比	所定内 与 所 給	前年 同月比	所定外 与 所 給			
(事業所規模5人以上)									
調査産業計	367,821	3.7	329,272	0.7	306,391	0.7	22,881	38,549	
建設業	473,817	1.3	398,357	0.1	353,583	-1.8	44,774	75,460	
製造業	470,953	8.6	400,046	0.3	372,725	0.1	27,321	70,907	
電気・ガス・熱供給・水道業	510,884	12.0	458,391	0.7	393,887	-3.6	64,504	52,493	
情報通信業	490,252	2.1	408,213	0.7	374,064	1.5	34,149	82,039	
運輸業, 郵便業	422,985	6.2	387,874	1.0	337,903	1.5	49,971	35,111	
卸売業, 小売業	348,996	6.4	318,805	4.7	304,288	4.9	14,517	30,191	
金融業, 保険業	585,101	9.3	486,974	1.8	452,213	1.4	34,761	98,127	
不動産業, 物品賃貸業	382,633	-0.9	359,549	4.1	333,927	3.8	25,622	23,084	
学術研究, 専門・技術サービス業	416,901	-6.7	407,452	-5.3	382,313	-6.3	25,139	9,449	
宿泊業, 飲食サービス業	140,158	3.3	137,075	3.0	128,465	3.5	8,610	3,083	
生活関連サービス業, 娯楽業	210,842	-0.4	197,353	-3.0	184,659	-4.0	12,694	13,489	
教育, 学習支援業	320,670	-4.6	308,037	-4.2	298,834	-4.2	9,203	12,633	
医療, 福祉	309,581	14.3	276,858	5.1	264,019	5.0	12,839	32,723	
複合サービス事業	384,551	-3.9	326,128	-2.8	308,018	-4.2	18,110	58,423	
サービス業(他に分類されないもの)	283,531	-1.0	269,549	-1.8	249,955	-1.3	19,594	13,982	
(事業所規模30人以上)									
調査産業計	409,987	4.2	361,920	0.9	335,077	0.9	26,843	48,067	
建設業	512,674	-1.3	421,221	-1.5	366,768	-2.7	54,453	91,453	
製造業	512,050	11.3	424,759	0.8	392,958	0.4	31,801	87,291	
電気・ガス・熱供給・水道業	481,516	0.7	481,516	0.8	411,138	-4.4	70,378	—	
情報通信業	517,699	5.5	421,688	3.1	384,166	4.1	37,522	96,011	
運輸業, 郵便業	444,921	7.5	403,405	1.5	350,856	2.1	52,549	41,516	
卸売業, 小売業	396,974	5.7	362,125	5.8	345,068	6.2	17,057	34,849	
金融業, 保険業	613,370	9.7	498,020	-0.1	460,817	-0.7	37,203	115,350	
不動産業, 物品賃貸業	391,318	-5.1	380,865	5.8	356,406	6.0	24,459	10,453	
学術研究, 専門・技術サービス業	429,578	-9.6	421,610	-7.8	392,709	-8.5	28,901	7,968	
宿泊業, 飲食サービス業	158,416	-2.7	157,020	-1.1	149,058	1.3	7,962	1,396	
生活関連サービス業, 娯楽業	214,215	-1.4	199,281	-3.6	183,839	-6.8	15,442	14,934	
教育, 学習支援業	349,256	-3.4	338,101	-2.2	327,350	-2.3	10,751	11,155	
医療, 福祉	335,644	17.9	295,188	5.3	280,459	5.4	14,729	40,456	
複合サービス事業	357,647	-2.9	357,487	-3.0	328,723	-6.5	28,764	160	
サービス業(他に分類されないもの)	281,231	-0.4	264,615	-1.9	245,221	-1.5	19,394	16,616	

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

11月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月と同水準の144.8時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月と同水準の133.1時間、所定外労働時間数は、前年同月比0.7%増加の11.7時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.0時間（前年同月比4.8%増加）、情報通信業17.4時間（同1.6%減少）、卸売業、小売業8.6時間（同3.4%増加）となった。
 （図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

11月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比0.4%増加の148.7時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.4%増加の135.9時間、所定外労働時間数は、同0.1%増加の12.8時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.3時間（前年同月比6.4%増加）、情報通信業18.4時間（同3.1%減少）、卸売業、小売業9.3時間（同0.9%増加）となった。
 （表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計、5人以上 —

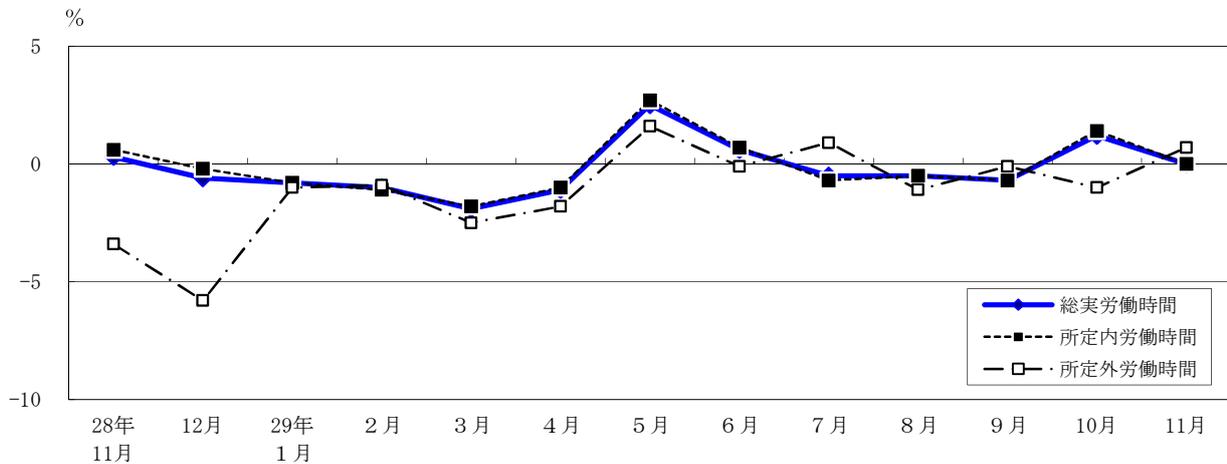
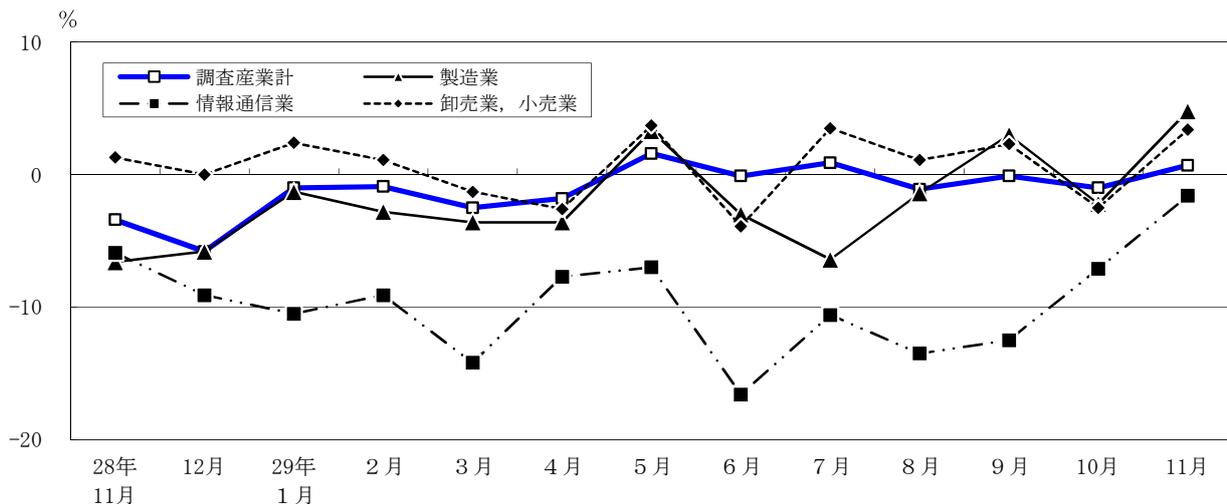


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —



平成29年11月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外		
			前 年 同 月 比	所 定 内 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比	所 定 外 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	18.3	144.8	0.0	133.1	0.0	11.7	0.7
建 設 業	21.0	181.6	0.7	160.2	-0.7	21.4	12.3
製 造 業	19.7	162.4	1.3	150.4	1.1	12.0	4.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.4	157.0	-2.4	145.0	0.5	12.0	-27.8
情 報 通 信 業	19.2	163.8	1.4	146.4	1.9	17.4	-1.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.6	164.8	-1.8	147.1	-1.0	17.7	-7.6
卸 売 業 ， 小 売 業	18.5	143.7	1.0	135.1	0.8	8.6	3.4
金 融 業 ， 保 険 業	18.4	152.4	1.1	134.7	1.1	17.7	2.9
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.5	159.9	2.3	144.7	2.0	15.2	5.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.9	156.8	0.6	141.5	0.8	15.3	-1.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.7	101.5	-0.7	94.2	-1.2	7.3	4.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	16.3	124.5	-5.6	117.0	-7.0	7.5	20.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	15.8	113.8	-2.6	108.1	-3.3	5.7	13.5
医 療 ， 福 祉	17.6	126.8	0.7	121.8	1.2	5.0	-9.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.6	145.3	1.1	137.2	0.1	8.1	18.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.5	144.3	-1.7	133.0	-1.5	11.3	-4.5
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	18.5	148.7	0.4	135.9	0.4	12.8	0.1
建 設 業	20.8	184.9	1.0	159.4	-0.2	25.5	10.7
製 造 業	19.5	162.6	1.7	149.3	1.4	13.3	6.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.4	158.9	-2.0	146.7	1.0	12.2	-28.2
情 報 通 信 業	19.2	164.5	1.4	146.1	2.1	18.4	-3.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.4	164.3	-1.3	147.4	0.0	16.9	-10.9
卸 売 業 ， 小 売 業	18.9	148.8	1.6	139.5	1.6	9.3	0.9
金 融 業 ， 保 険 業	18.2	151.5	0.3	132.6	0.1	18.9	1.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.2	155.7	3.3	141.9	4.0	13.8	-3.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.9	158.6	0.2	141.5	0.5	17.1	-1.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.4	106.0	-0.9	98.4	-1.8	7.6	14.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	15.9	120.5	-6.4	112.1	-9.5	8.4	68.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	16.1	115.4	-1.1	110.5	-1.2	4.9	0.9
医 療 ， 福 祉	18.0	129.8	0.8	124.5	1.1	5.3	-9.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.3	145.3	-2.5	133.9	-4.1	11.4	22.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.4	143.4	-1.3	132.2	-1.1	11.2	-3.2

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

11月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.5%増加の7,528千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業2.0%減少、情報通信業3.6%増加、卸売業、小売業1.3%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.1ポイント上昇し、24.9%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

11月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.5%増加の5,167千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業2.7%減少、情報通信業3.6%増加、卸売業、小売業1.6%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.2ポイント下降し、19.2%となった。

(表3)

図3-1 常用雇用者数の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —

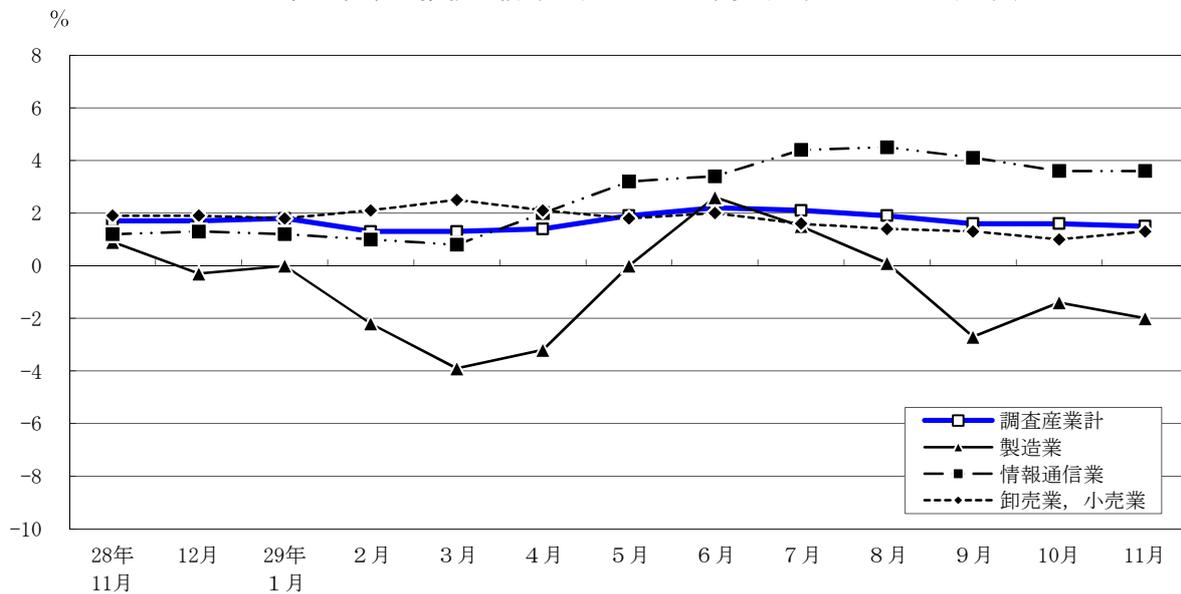
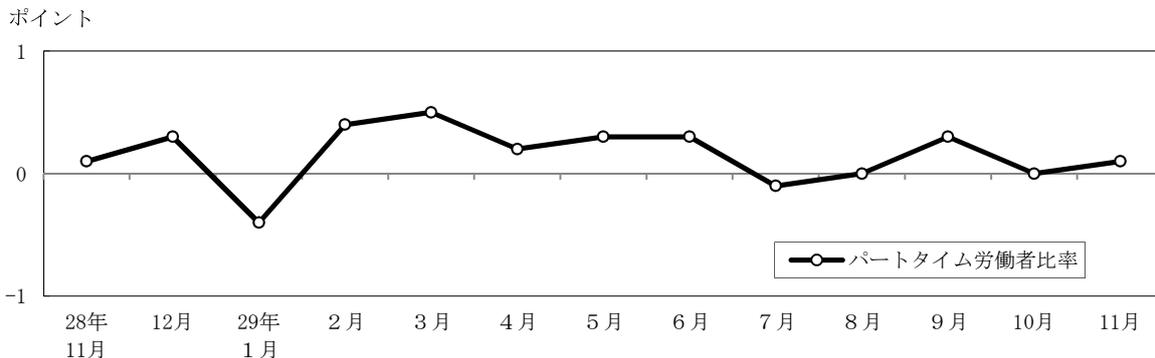


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） — 調査産業計、5人以上 —



平成29年11月分

表3 常用雇用者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

産 業	常 用 労働者数	前 年 同月比	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
			前 年 同月差	前 年 同月差	前 年 同月差	前 年 同月差		
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	7,528,298	1.5	1.98	0.09	1.77	0.02	24.9	0.1
建 設 業	352,286	1.2	0.89	-0.19	0.86	-0.06	2.7	0.4
製 造 業	640,979	-2.0	0.93	0.24	0.78	0.08	6.9	-0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18,952	12.3	0.00	-0.09	0.17	0.03	3.7	-0.5
情 報 通 信 業	805,847	3.6	1.04	0.05	0.87	-0.08	3.8	0.5
運 輸 業 , 郵 便 業	454,199	0.5	1.14	-0.35	0.94	-0.18	11.7	1.3
卸 売 業 , 小 売 業	1,468,831	1.3	2.20	0.35	1.72	0.10	30.0	-1.0
金 融 業 , 保 険 業	396,537	1.0	1.35	0.19	1.68	0.63	7.9	-0.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	207,941	2.2	1.25	-0.25	1.24	-0.51	12.6	-2.2
学術研究,専門・技術サービス業	405,157	0.5	0.68	-0.47	1.01	-0.07	7.8	0.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	659,586	2.3	4.59	-0.01	4.11	-0.98	75.7	-1.8
生活関連サービス業,娯楽業	237,513	3.2	2.39	-0.97	3.52	0.10	49.8	2.5
教 育 , 学 習 支 援 業	440,388	1.7	3.15	0.80	2.96	1.01	37.6	4.2
医 療 , 福 祉	603,397	1.5	1.70	-0.32	1.23	-0.23	33.3	-1.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20,440	-3.3	1.91	0.38	1.26	0.87	22.6	5.9
サービス業(他に分類されないもの)	816,245	2.7	2.79	0.46	2.38	0.40	26.7	1.0
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	5,167,174	1.5	1.60	-0.01	1.48	-0.03	19.2	-0.2
建 設 業	218,037	1.4	0.90	0.13	0.53	-0.21	0.4	-0.3
製 造 業	478,805	-2.7	0.83	0.14	0.67	0.12	5.3	-1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15,642	15.1	0.00	-0.12	0.20	0.03	1.4	-0.4
情 報 通 信 業	676,890	3.6	0.75	-0.13	0.83	-0.18	3.0	-0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	373,020	1.1	1.09	-0.36	0.83	-0.47	10.3	1.2
卸 売 業 , 小 売 業	874,885	1.6	1.65	0.22	1.19	-0.16	23.3	-2.5
金 融 業 , 保 険 業	333,966	1.1	1.33	0.13	1.56	0.39	8.3	-0.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	131,273	-0.5	1.00	-0.40	1.03	-0.30	12.1	-4.3
学術研究,専門・技術サービス業	291,645	0.1	0.70	-0.42	0.95	-0.29	6.2	1.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	222,228	2.1	2.83	-1.46	3.45	-0.25	70.5	1.2
生活関連サービス業,娯楽業	127,406	2.9	2.09	0.05	3.49	0.30	51.5	3.2
教 育 , 学 習 支 援 業	348,459	1.5	3.24	0.60	3.11	0.75	33.6	3.1
医 療 , 福 祉	401,679	1.3	1.35	-0.37	1.06	-0.56	29.1	-1.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,420	-12.4	2.19	-2.37	1.18	1.15	20.3	13.2
サービス業(他に分類されないもの)	666,819	3.2	2.94	0.44	2.48	0.38	27.6	-0.3